

事務事業名 地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業		所属部 総務部	所属課 情報システム課
総合計画体系	政策名 (I)みんなで築くまち《協働・行政経営》	所属G 情報システムグループ	課長名 福間 央
	施策名 (05)時代にあった行政サービスの実現	担当者名 堀江 康久	電話番号 0854-40-1101 (内線) 4700
	目的 行政機能 意図 公平で効率的なサービスを提供する。	予算科目 会計 款 大事業 大事業名 電算総務管理事業	0 1 1 0 0 1
	基本事業名 (012)業務と組織機構の効率化 目的 行政機能 意図 効率的な組織機構で効果的な行政サービスを提供する。	項目 中事業 中事業名 電算総務管理事業	0 5 5 0 0 1

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (25 年度～ 26 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
個人番号制度情報連携に先立ち、情報漏えいリスクの軽減を図るため総務省の推奨する地方自治体情報セキュリティ強化を実施する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動) ★地方公共団体情報システム強化対策(繰越事業) ・基幹系システムへの二要素認証の導入 ・ログ及びデバイス管理ツールの導入等 ・ネットワーク設計業務(詳細)実施 ・ネットワーク再構築の実施 ・VDIシステム構築 ・インターネット専用端末配置 ・基幹系ファイルサーバ構築	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 平成28年度完了事業				
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア ネットワーク設計	式			1	
	イ 強化計画書作成	式			1	
	ウ 強化実施	式			1	
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ネットワーク	ア 情報系ネットワーク	式			1	
		イ 基幹系ネットワーク	式			1	
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
強化実施	ア ネットワーク設計作成	式			1		
	イ LGWANインターネット分割	式			1		
	ウ 基幹系ファイルサーバ構築	式			1		

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
地方公共団体情報セキュリティ強化対策【委託料】 ・二要素認証、ログ管理対応 16,456千円 ・ネットワーク設計業務 1,559千円 ・ネットワーク再構築 29,967千円 ・VDIシステム構築 54,385千円 ・基幹系ファイルサーバ構築 1,835千円 ・インターネット専用端末整備 3,097千円	財源内訳	国庫支出金	千円			8,227	
		県支出金	千円				
		地方債	千円			70,000	
		その他	千円				
		一般財源	千円			29,072	
		事業費計 (A)	千円			107,299	
	人件費	正規職員従事人数	人			6	
延べ業務時間		時間			1,947		
人件費計 (B)		千円			7,724		
	トータルコスト(A)+(B)	千円			115,023		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
行政サービスについては、電算システムで取り扱う情報が多岐にわたり、かつ機密性の大変高い情報も多くあるため、情報セキュリティに関し、万全の対策を講じることが求められる。	これまで各市町村で独自でセキュリティ対策を実施してきたが、番号制度を契機に複雑かつ高度化するセキュリティリスクに対応する必要性が増すこととなった。	地方公共団体で取り扱われる情報に対しては高いレベルのセキュリティ対策を講じ、情報の保護を行う事が求められている。

事務事業名	地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課
-------	----------------------	-----	-----	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由 ネットワーク設計業務及び既存ネットワークの変更を伴う事業であるため、向上の余地がない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業なし。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由 既存ネットワークの再構築にかかる設計業務であり、他社で実施できないため削減余地なし。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由 設計業務にかかる事務処理のみのため人件費削減の余地なし。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由 電算システムで取り扱う情報は市民全体に係り機密性の高いものであるため、本事業でセキュリティ対策を行う事は公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			国の求める安全管理措置を実施した。特にLGWAN接続系とインターネット接続系の分割については、運用の変更点を洗い出し、できるだけ業務影響の少ない方法を選択し実施した。(事前にインターネット接続系環境を構築しテストを行ったうえで切替を行う方法を選択し実施した。)

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																								
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持			×																						
	低下		×	×																						
平成28年度完了事業である。		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																								